



あん どう とよ さく  
安藤豊作

### 職員の定数管理計画は

～削減目標を390人とする～

質

現在進めている新規採用職員の削減計画では、職員の年齢構成バランスが異常になるが、その対策は、また、本市の職員給与水準は、類似団体や県下自治体と比べ、比較的高いレベルにあるが、今後の取り組みは、

答 市長

職員の年齢構成については認識しているが、現在は普通市に向けて職員数の適正化に努めており、やむを得ない事情と認識しています。給与水準については、難しい課題であるが、国の施策の動向や、民間の状況を考えながら検討してまいります。

質

ワークシェアリングに取り組み考えはないか。

答 市長

他団体で導入の例もあるが、「仕事を分け合う」という当初のこともろみから外れ、結果的に雇用の不安定を招いた事例もあり、現時点での導入は慎重な検討が必要かと考えます。



独居老人宅などに設置している緊急通報装置



緊急通報を受信する消防本部通信指令室

※その他の質問  
・有害鳥獣対策について

質

高齢者などを対象とした緊急通報装置貸与サービス事業で、電話機の故障が多いが、その対応策は、

答 保健福祉部長

591台のテストを実施し、96台の不良が見つかりましたが、今回は故障原因が不明であり、公費で修繕対応いたしました。今後は、天災を原因

とする故障の修繕に対応するため、規程の見直しを含めて検討しながら、年一回の通報テストも実施してまいります。

### 緊急通報装置の点検を ↳通報テストを実施します

### 市民に夢ある未来を

～計画的に実行していきます～

質

40億円もの普通交付税の減少を見据え、行財政改革が推進されている。一方合併後、新市として維持していくため、ケーブルテレビ、消防庁舎、新庁舎、葬斎場、学校耐震化など約150億円にも及ぶ大型事業を展開している。行財政改革と大型建設事業計画、この矛盾ともとれる現状を市民にどのように理解していただくのか。建設計画の必要性と借入償還の今後を問う。

答 市長

本市の自主財源は18・2%と少なく、一方地方交付税などの依存財源は81・8%と非常に高い状況です。いずれの事業も将来の豊後大野市にとって、住民サービスの維持・継続には欠かすことのできない事業であること認識をしています。その財源としては、事業費の95%を借り入れができ、元利償還の7割が交付税措置される合併特例債で対応し、行政改革というくくりの中での財政運営ではあります。市民の皆さまのご理解をいただきながら、計画的に事業実施をしてまいります。また、平成22年度から平成26年度までの5年間の借入額を125億円以内とした借入額の計画的執行と、返済についても、平成31年度までに可能な限り償還をしてまいります。

考えておりますが、金額の大きいものにつきましては、10年償還を目指して計画することとしていきます。



新消防庁舎外観イメージ図（三重町内田）